

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	C3	次世代につながる農林業を育てます	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	農林業者が	安全・安心で新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			86ページ
基本施策主管課名	農林振興課	関係課名	水産農林政策課、農業委員会事務局

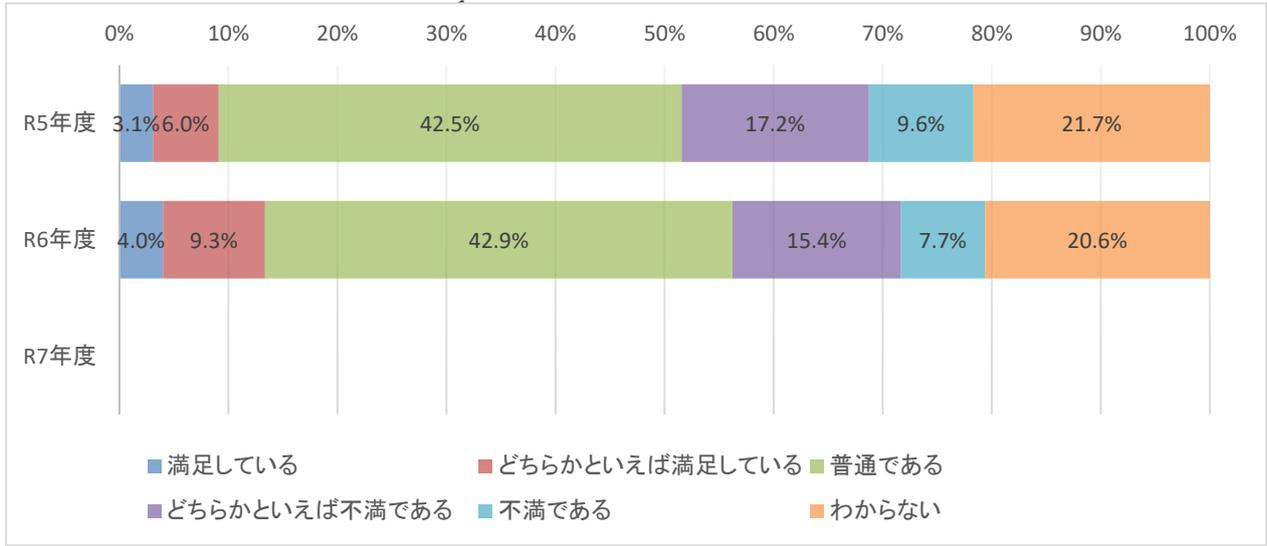
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「1経営体あたりの農産物販売額」は、5,210千円(令和6年度実績)で、基準値である5,000千円(令和2年度)を上回った。 ●びわ、長崎和牛・出島ばらいろ、いちご等の施設園芸作物など、主な農畜産物については、小規模基盤整備や燃油・飼料等物価高騰対策、低コスト耐候性ハウスの導入に対する支援を行ったことにより、物価高騰の中で、農業経営の安定に寄与することができたが、農作物の安定供給については、依然として、災害の影響を受けやすく、良好な生産環境を維持していくことが困難な状況である。 ●新規就農者については、就農初期から定着までの各種支援により、毎年10名以上が着業しているものの、農業従事者の減少率(平成27年度⇒令和2年度:約40.6%の減)を踏まえると更なる育成・確保の取組みを進めていく必要がある。 ●林業については、森林組合基幹作業員の福利厚生事業に対する支援を行っているものの、生産コストの高騰など、林業を取り巻く環境が非常に厳しく、担い手育成に苦慮している。 ●農地の有効活用や営農環境の保全については、高齢化や後継者不足が進む中で、農地や集落を維持していくことが難しくなっているため、新たな担い手を確保していく必要がある。 ●有害鳥獣対策については、地域の農作物被害は3対策(「防護」、「棲み分け」、「捕獲」)の実施により減少傾向にあるものの、イノシシの生息域の拡大に伴い生活環境被害が依然として多い。また、自治会の人口減少や高齢化により、ワイヤーメッシュ柵等の設置に係る負担が増加している。 <p style="margin-left: 20px;">以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
C3-1	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎びわ「なつたより」については、災害に強い産地づくりに向けて、簡易ハウスの導入等及び複合経営作物の導入に向けた支援を推進する。また、防除作業やハウスビニールの張替などを行う作業受託組織の設立・運用について検証を行う。 ●いちごや花き等の施設園芸作物については、更なる生産性や収益性の向上に向けて、スマート農業機器等の導入を推進するとともに、小規模基盤整備等に対する支援や燃油価格高騰対策に継続して取り組む。 ●多様な担い手の育成・確保については、引き続き関係機関と連携して、各種支援制度の活用推進や就農相談体制及び情報発信の充実に努めるとともに、農業後継者の確保に繋がる支援制度の充実に図る。 ●林業担い手の安定確保については、「ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金」等の支援を引き続き行うとともに、森林環境譲与税を活用した制度創設により、市内の事業者等に森林整備事業への参入を促す。
C3-2	<ul style="list-style-type: none"> ●人・農地プランに基づく農地の有効活用については、策定した地域計画に基づき、新規就農者や規模拡大を希望する農業者への農地の利活用を進めるとともに、地元の農業委員や地産地消振興公社等と連携を図りながら、より多くの農業者の意向を把握する機会を設け、地域計画をブラッシュアップしていく。 ●有害鳥獣対策については、「捕獲」・「防護」・「棲み分け」の3対策を柱として、地域ぐるみの有害鳥獣対策に取り組むとともに、必要な見直しを行いながら対策を進めていく。

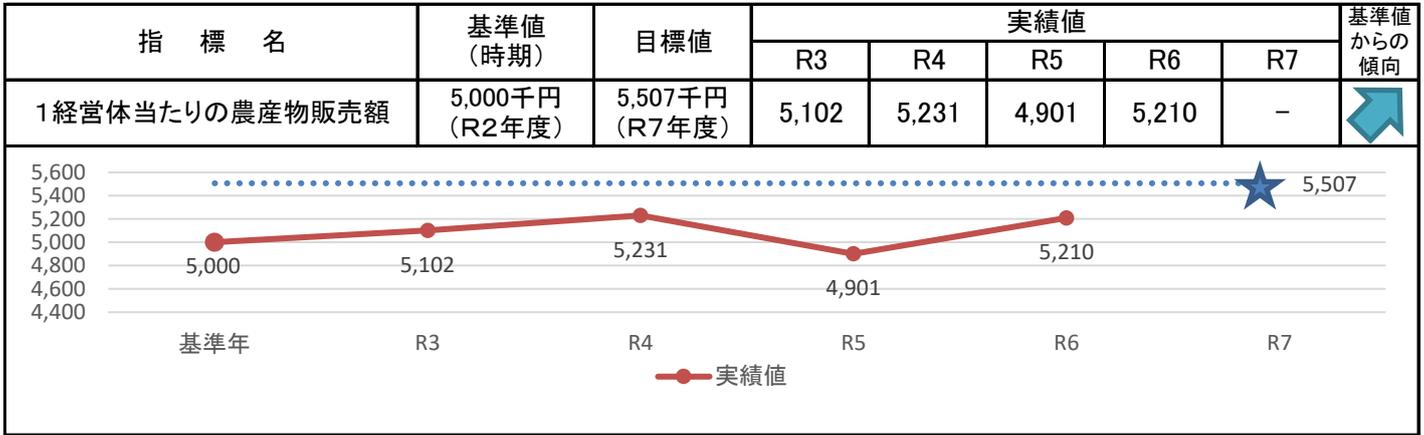
二次評価(施策評価会議による評価)

●	【C3-2】 林業従事者への支援策について取組方針へ具体的に記載すること。
●	【C3-2】 基盤整備の構想作成等の令和7年度取組み(予算計上を行ったと記載があるもの)については、取組方針へ記載すること。
●	【C3-2】 木材利用等の取組みを具体的に取組方針へ記載すること。

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤整備等に係る補助金導入による農業経営の改善(5件・24,763千円) ・びわやいちごの選果場への出荷・検査機器の導入による農業者の労力軽減(3箇所) ・就農初動期の負担軽減等の支援による認定新規就農者の増(8人:暦年) ・地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施による農業被害の減少(地域ぐるみの捕獲隊設立数:121団体:累計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤整備等に係る補助金導入による農業経営の改善(12件・18,567千円) ・簡易ハウス等の導入推進による災害に強いびわ産地づくり(簡易ハウス導入面積:9a) ・就農初動期の負担軽減等の支援による認定新規就農者の増(7人:暦年) ・地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施による農業被害の減少(地域ぐるみの捕獲隊設立数:139団体:累計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤整備等に係る補助金導入による農業経営の改善(8件・13,325千円) ・簡易ハウス等の導入推進による災害に強いびわ産地づくり(簡易ハウス導入面積:23a) ・就農初動期の負担軽減等の支援による認定新規就農者の増(5人:暦年) ・地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施による農業被害の減少(地域ぐるみの捕獲隊設立数:142団体:累計) 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C3-1	農林業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	農林業者が		安定した農林業経営を行っている。
個別施策主管課名	農林振興課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(2)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／新しい仕事へのチャレンジを応援する

成果

① 産地の効率性・収益性向上による経営安定の推進

★長崎びわ「なつたより」の販売量の安定を図るため、令和6年度において苗木(357本)や土壌改良資材(9.7トン)の導入に対する補助を実施した。また、令和5年度から支援を拡大している、土壌改良資材の導入に係る支援対象のハウスびわ(6.0トン)や、露地びわ全体の収穫期における鳥類対策として、追払機器等の購入(1台)に対する補助を実施したことで、びわ産地全体の生産性の向上に寄与した。簡易ハウスの整備(23a)に対する支援を行ったこと等により、災害に強い産地づくりに努めた。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★いちごや花き等の施設園芸作物の経営安定を図るため、出荷の労力軽減を図るためのいちごフィルム貼り機の導入(6台)に対する支援や燃油購入費用に対する支援を行ったこと等により、生産基盤の強化や生産コストの低減に寄与した。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★「長崎和牛・出島ばらいろ」の安定生産を図るため、引き続き農業振興資金預託金による素牛導入(496頭)に対する支援や飼料購入費用に対する支援を行ったこと等により、生産コストの低減に寄与した。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

② 多様な担い手の育成・確保

★新規就農希望者と連携したオンライン相談会の開催や就農支援リーフレットの作成、お試し農業体験ツアーを行い、就農相談体制や情報発信を強化した。また、就農初期の負担軽減を図るための給付金やハウス等の施設整備のための補助事業、関係機関と連携した就農後のフォローアップ活動を通じた支援により、令和6年度は5人が認定新規就農者となり、新規就農者の経営安定及び定着につながった。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★林業の担い手である森林組合基幹作業員の福利厚生事業に対して支援を行ったことにより、林業労働力の継続につながった。また、森林整備事業への新たな事業体等の参入を促すため、人材育成に係る新たな補助事業の事業化に向け取り組んだ。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

問題点とその要因

① 産地の効率性・収益性向上による経営安定の推進

★長崎びわ「なつたより」については、栽培面積は順調に伸びているものの、びわ産地全体として、高齢化による担い手不足や労力不足、災害(寒害・台風被害)等の影響等により、良好な生産環境を維持していくことが困難な状況であり、販売量が安定していない。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★いちごや花き等の施設園芸作物については、新規のハウスや環境制御機器の導入が進み、生産面の効率性が高まっているものの、物価高騰によるビニールハウス関係経費や肥料・燃料等の生産コストの増加、消費の減退など、厳しい情勢が続いている。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★「長崎和牛・出島ばらいろ」については、畜産用配合飼料等の価格高騰が畜産経営に多大な影響を与えており、物価高騰による消費の減退なども重なり、今後の畜産経営の維持・継続が心配される。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

② 多様な担い手の育成・確保

★新規就農者に対する支援制度やサポート体制は充実してきているものの、本市農業の重要な担い手である農業後継者については、新規就農者に比べて経営基盤が整っている等の理由から支援策が限られている。また、近年の物価高騰の影響などにより、農業施設や機械等の修繕・更新に係る負担が増大しており、農業後継者が経営継承するうえで支障となっている。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

★生産コストの高騰、従事者の高齢化、後継者不足等により、林業を取り巻く状況が非常に厳しく、担い手育成に苦慮している。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

今後の取組方針

① 産地の効率性・収益性向上による経営安定の推進

継続 ★長崎びわ「なつたより」については、安定生産を強化するため、苗木等の導入支援に加えて、災害に強い産地づくりへの取組み等、収益性の向上につながる支援を推進する。また、ハウスビニールの張替等を行う作業受託組織の設立・運用について検証を行う。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

継続 ★いちごや花き等の施設園芸作物については、更なる生産性や収益性の向上を図るため、スマート農業機器等の導入を推進するとともに、小規模基盤整備等に対する支援を継続して実施する。また、燃油購入費用に対する支援についても、今後の情勢を踏まえたうえで、必要に応じて実施する。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

継続 ★「長崎和牛・出島ばらいろ」については、安定的な肥育牛の供給を行えるよう、生産コスト低減と経営安定を図るため、素牛導入に対する支援を継続して実施する。また、飼料購入費用に対する支援についても、今後の情勢を踏まえたうえで、必要に応じて実施する。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

② 多様な担い手の育成・確保

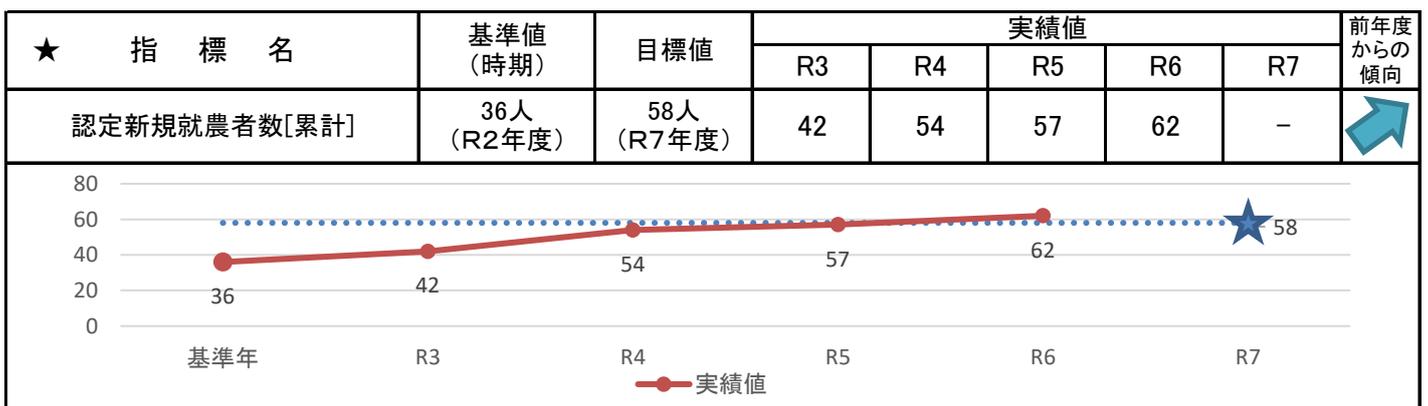
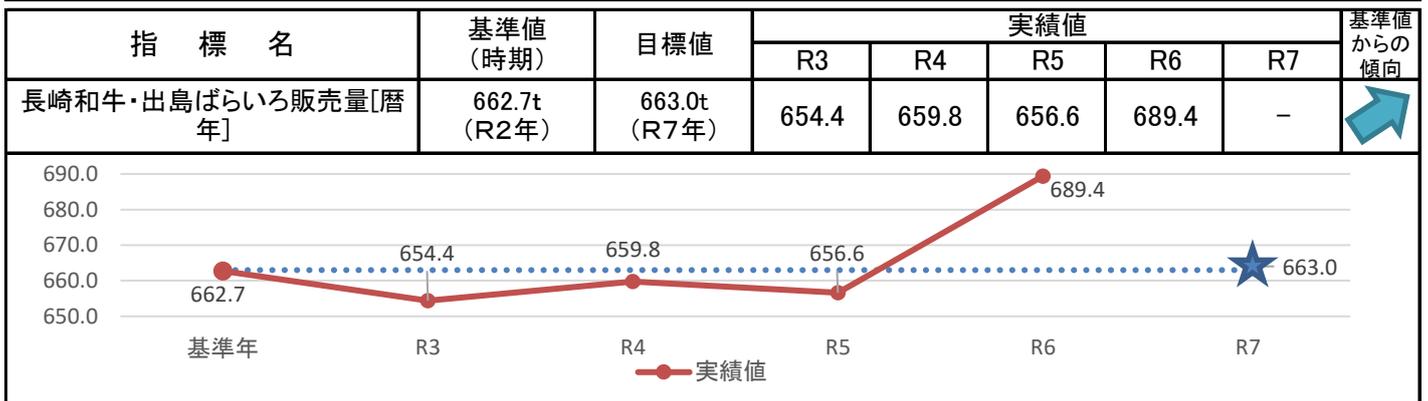
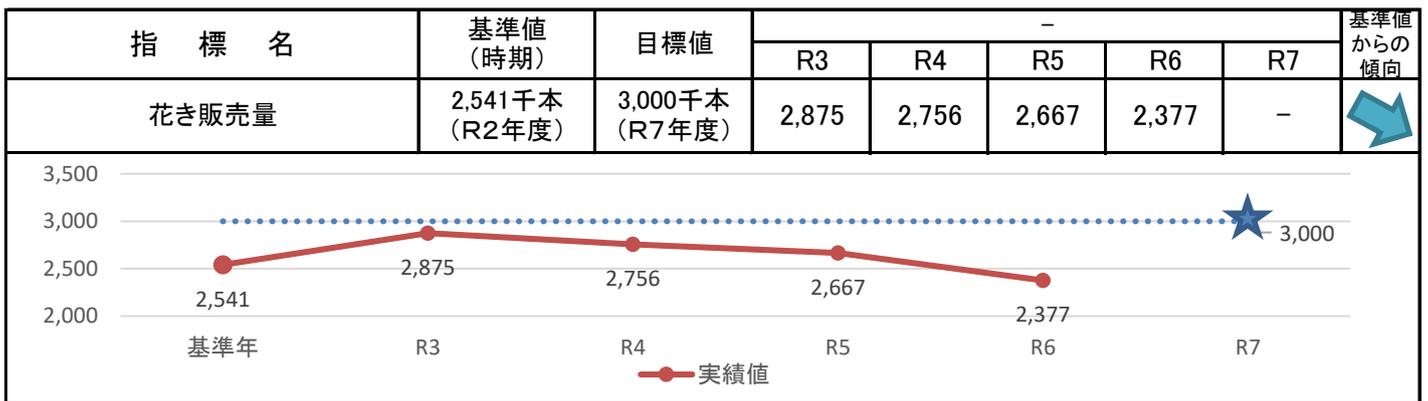
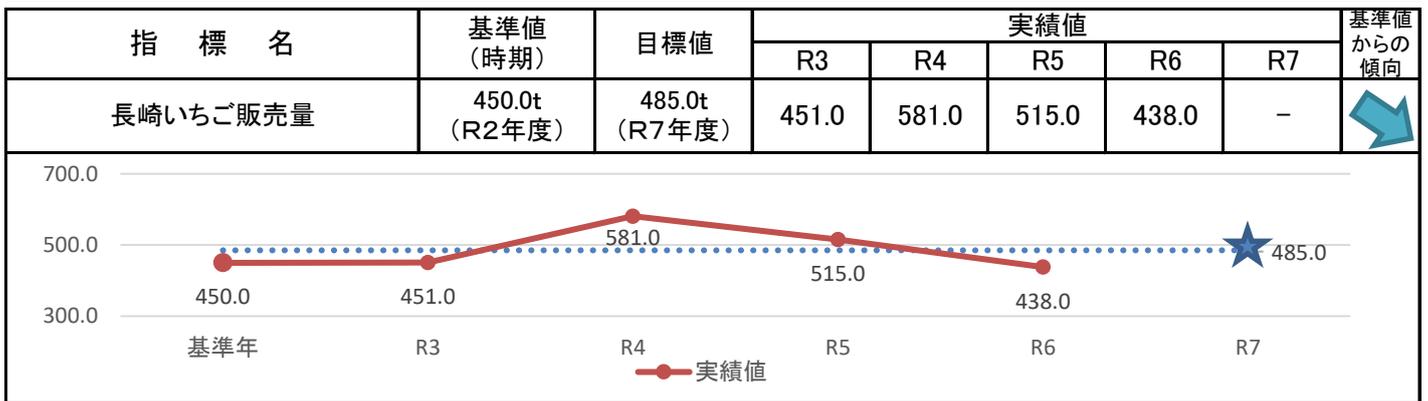
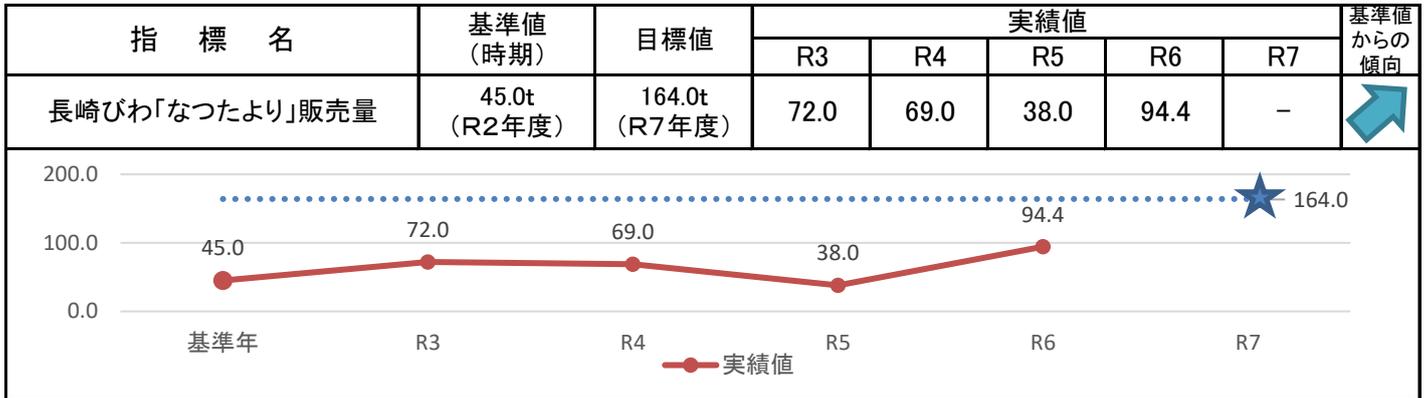
改善 ★多様な担い手の就農促進に向け、引き続き関係機関と連携して、各種支援制度の活用推進や就農相談体制及び情報発信の充実に努めるとともに、農業後継者の確保につながる支援制度の充実を図る。

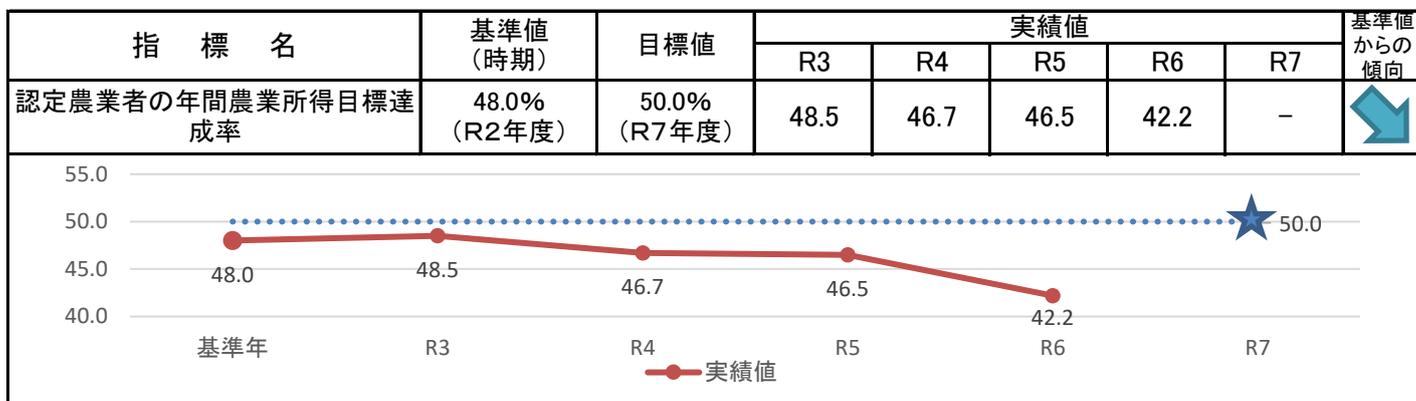
関連する総合戦略施策 基1・(2)

改善 ★林業労働力の安定確保に資するため、担い手に対し「ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金」等による支援を引き続き行うとともに、森林環境譲与税を活用した制度創設により、市内の事業者等に森林整備事業への参入を促す。

関連する総合戦略施策 基1・(2)

成果指標





施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	長崎びわ生産推進事業費補助金	農林振興課
	成果指標	長崎びわ「なつたより」植栽面積(ha)	 <p>【なつたより補植】</p>
	目標値	6.0ha	
	実績値	4.8ha	
	達成率	79.5%	
	成果指標・ 目標値の説明	<p>優良品種である、「なつたより」の栽培面積を拡大することが、販売量の増加につながることから、本事業の実施に伴う「なつたより」の植栽面積を成果指標とした。 JAやびわ生産者等と市で組織する長崎びわ産地活性化推進協議会で事前に検討した植栽計画に基づき、6.0haを目標値とした。</p>	
	事業目的	長崎びわの生産拡大と高品質化を支援することで、継続的かつ安定的な生産を促し、ブランド化を図る。	
	事業概要	「なつたより」への補植及び作業を省力化できる高品質化資材導入及び鳥類追払機器等の導入に係る事業経費の一部を補助する。	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・なつたより補植 (受益農家数) 25戸 (苗木本導入数) 357本 ・省力化品質資材 (受益農家数) 44戸 (資材購入量) 15.63トン ・鳥類追払機器等 (受益農家数) 9戸 (機器導入数) 1台 ほか 		
	決算(見込)額	2,412,000	円

2	事業名 担当課	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設		農林振興課
	成果指標	農業経営の改善向上等に取り組んだ事業主体数(団体)		 <p>【いちごフィルム貼り機】</p>
	目標値	9団体		
	実績値	8団体		
	達成率	88.9%		
	成果指標・ 目標値の説明	農業経営の向上を図るには意欲ある団体の取組みが重要であり、農業経営の改善向上に取り組んだ事業主体数を成果指標とした。 令和6年度当初、事業実施要望のあった9団体を目標値とした。		
	事業目的	農業生産基盤整備等に係る経費の一部を支援し、農業経営の向上に資する。		
	事業概要	県及び市による補助又は市単独による補助を行う(補助率:原則10分の6以内)。 【対象事業】 ハウスの建設、作業省力化施設の整備、高品質化施設の整備 等		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・みかんシートマルチ(5,690㎡)の導入 ・いちごフィルム貼り機(6台)の導入 ・ハウスびわ循環扇(15台)、制御盤(4台)の導入 ・ラジコン草刈り機(1台)の導入 ・小規模基盤整備(3件 A=1,578㎡,L=100m)の実施 			
	決算(見込)額	13,325,000	円	

3	事業名 担当課	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設		農林振興課
	成果指標	農業に新規参入又は規模拡大による雇用拡大に取り組んだ事業主体数(戸)		 <p>【プレハブ冷蔵庫の設置】</p>
	目標値	7戸		
	達成率	4戸		
	当該年度執行率	57.1%		
	成果指標・ 目標値の説明	新たな農業担い手の確保においては、初期投資の負担軽減の取組みが重要であり、事業取り組んだ事業主体数を成果指標とした。 令和6年度当初、事業実施要望のあった7戸を目標値とした。		
	事業目的	農業に新規参入又は規模拡大により雇用拡大を図ろうとする個人又は企業に対して優先的に支援を行い、新たな担い手の育成及び耕作放棄地の活用につなげる。		
	事業概要	1 対象事業 ・生産基盤整備事業(ハウス/付帯施設等) ・小規模土地基盤整備事業(農地造成・改良 等) 2 面積要件 実施面積が300㎡以上であること 3 補助率 対象事業経費の1/2以内 (1事業主体当たり補助額上限4,000千円とし、事業期間中1回の利用に限る。)		
取組実績	ハウス新設、トラクター、運搬車、耕耘機等の導入、ユンボのリース、苗木、生産資材等の購入			
	決算(見込)額	8,976,000	円	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	C3-2	安心して農林業を営める環境づくりを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	農林業者が		安心して農林業を営んでいる。
個別施策主管課名	農林振興課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略

目標／具体的施策	
特・(1)	交流の産業化／顧客創造プロジェクト

成果

① 人・農地プランに基づく農地の有効活用

●農地の利活用を促進するため、市内24集落において集落懇談会を開催し、地元の意見を取り入れながら、地域ごとに目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した目標地図を含む地域計画(旧名称:人・農地プラン)を作成した。

② 営農環境の保全と地域資源の活用

●新たな産地づくりと効率的な営農環境の実現につなげるため、JA、関係機関及び農業者と連携し現地検討を実施することで大規模基盤整備の機運の醸成を図った。

●農村集落(32組織 483ha)が一体となって実施する草刈り等の活動への支援を行い、営農環境の保全につながった。

★市内のグリーンツーリズム実施団体(7団体)への活動支援や市内小中学校を対象とした子ども農山漁村交流体験事業の実施(体験受入れ実績:11校・372人)、グリーンツーリズム体験ガイドブックによるPR等により、約6,100人に農山漁村体験活動に参加していただき、農山漁村の魅力を伝えることができた。

関連する総合戦略施策

特・(1)

③ 有害鳥獣対策の推進

●有害鳥獣による被害減少のため、「防護」、「棲み分け」、「捕獲」の3対策を柱に、地域ぐるみの取組みを推進したことにより、有害鳥獣捕獲(捕獲隊)の組織数は、139組織から142組織に増加し、相談件数は、令和3年度以降、減少傾向にある(令和2年度:1,470件、令和6年度:1,074件)。

④ 森林の保全・活用の推進

●森林の現況調査、集積計画の作成を行い、今後の森林整備を行う区域を選定するとともに、集積計画作成済の外海神浦地区において、5.12haの切捨間伐を行い、森林の公益的機能の向上に寄与できた。

●市有林の間伐材を建築材としての利用、ブクトラック等の木製品等に加工し小中学校12箇所などの公共施設等へ提供する取組みを行い資源の有効活用や木材の良さや魅力を伝えることができた。

問題点とその要因

① 人・農地プランに基づく農地の有効活用

●地域によって集落座談会への参加者の属性や人数等にばらつきがあり、農業者や農地所有者の意向が把握できていない部分もある。

② 営農環境の保全と地域資源の活用

●いちご等の施設園芸のニーズが高まり、質の高い農地の確保が求められているものの、国の事業要件に沿うような大規模な基盤整備の候補地がないことや、地権者の合意形成を得ることが難しい農地が多いため、新規就農希望者等の要望に見合った優良な農地を確保することが難しい。

●農村集落の構成員は後継者がいないため高齢化が進行し、草刈り等の共同活動は年々難しくなっている。

★グリーンツーリズム実施団体の会員の高齢化等により、体験プログラムを縮小・休止したり、活動を継続することが困難な団体も出てきている。

関連する総合戦略施策

特・(1)

③ 有害鳥獣対策の推進

●地域の農作物被害は3対策の実施により減少傾向にあるものの、有害鳥獣の生息域の拡大に伴い生活環境被害が依然として多い。また、自治会の人口減少や高齢化により、ワイヤーメッシュ柵等の設置に係る負担が増加している。

④ 森林の保全・活用の推進

●林業従事者の高齢化や減少等により、維持管理が行われない森林が増加し、森林保全の低下が懸念される。また、活用の推進については、市有林の整備による間伐材を利用するため、利用できる量は限られている。

今後の取組方針

① 人・農地プランに基づく農地の有効活用

改善 ●策定した地域計画に基づき、新規就農者や規模拡大を希望する農業者への農地の利活用を進めるとともに、地元の農業委員や地産地消振興公社等と連携を図りながら、より多くの農業者の意向を把握する機会を設け、地域計画をブラッシュアップしていく。

② 営農環境の保全と地域資源の活用

継続 ●JAや地元農業委員等の関係機関と連携しながら、構想作成や計画の検討に要する経費の一部を助成する市単独補助事業を活用し、地域の特性に応じた大規模等の基盤整備の検討を進めるとともに、国の事業要件に見合わない小規模な基盤整備については、市単独の補助事業を活用して優良農地の確保を支援する。

継続 ●活動組織の統合や非農業者の活動参加の推進等、共同活動の継続に向けた働きかけを行う。

継続 ★長崎市グリーンツーリズム連絡会議等を通じて意見交換を行いながら、体験活動の実施に係る各種支援制度の拡充や体験プログラムの充実、団体間で連携した受入れ態勢構築の検討を図る。

関連する総合戦略施策 特・(1)

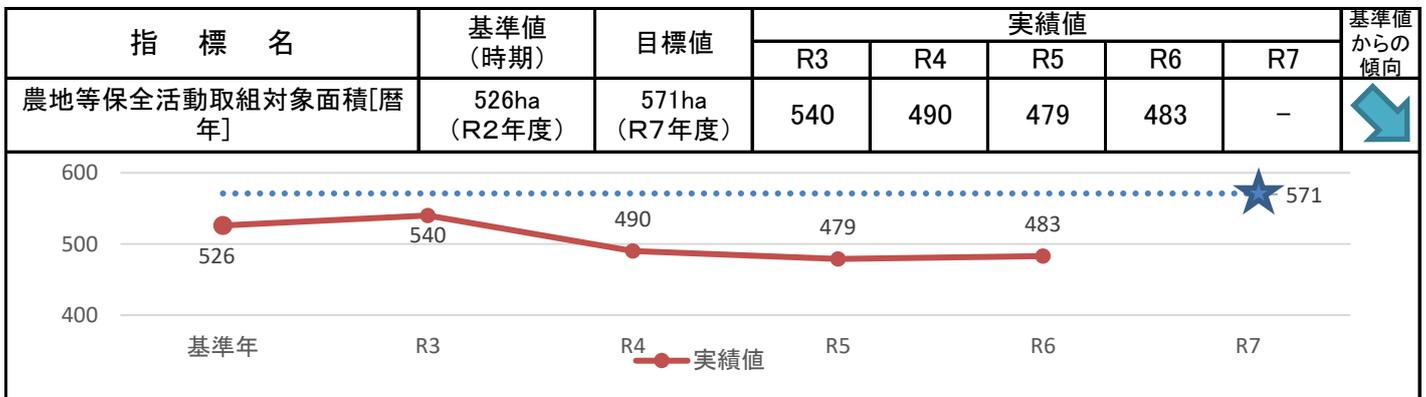
③ 有害鳥獣対策の推進

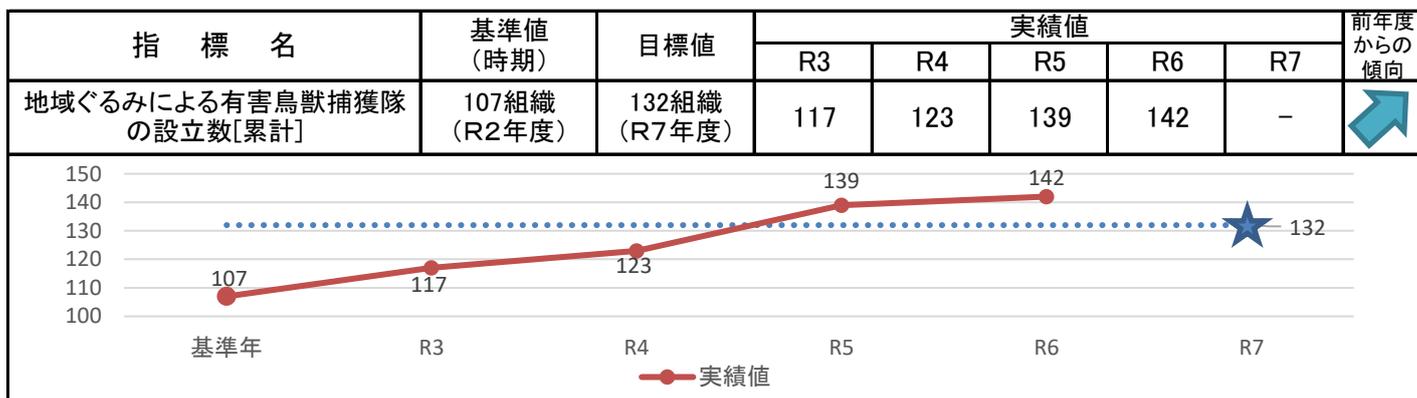
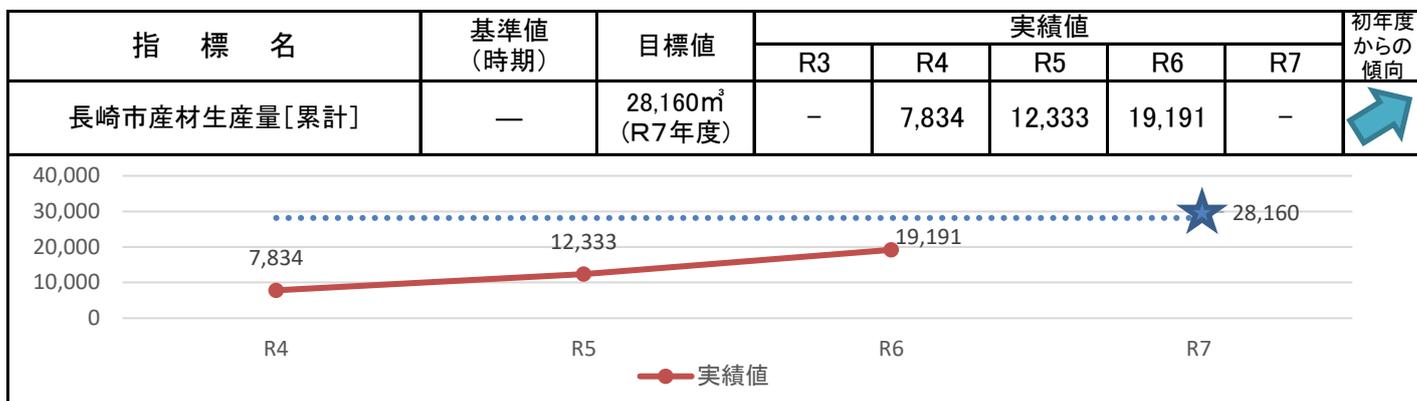
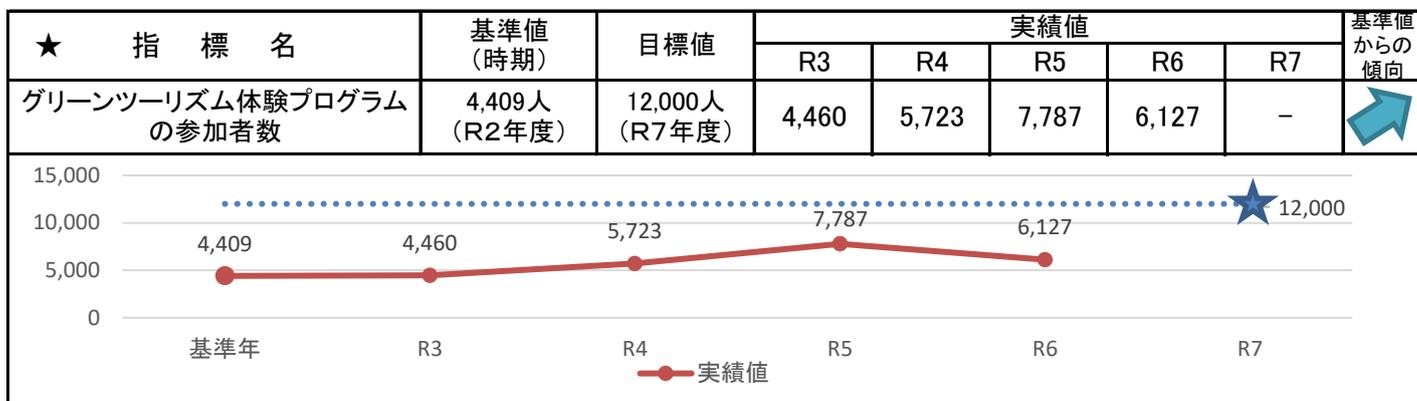
改善 ●市有害鳥獣対策協議会及び捕獲隊等、地域住民が連携した「地域ぐるみの取組み」を推進するとともに、市街地周辺での生活環境被害については、防護柵の自治会設置支援や広域防護柵設置計画の検討を実施するなど、必要な見直しを行いながら、対策を進める。
また、網・わな猟免許取得費用の一部を助成するなど、引き続き捕獲従事者の確保を図る。

④ 森林の保全・活用の推進

継続 ●集積計画を作成した森林の整備を行うとともに適切な管理が必要な森林の抽出や整備の優先度等を引き続き検討する。なお、令和7年4月に策定した森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づき、森林の整備促進に取り組むとともに、安全に作業に取り組める環境の整備及び林業従事者の新規参入促進・人材育成を図る。また、間伐材活用製品の支給により、小中学生や地域の方々に木材の良さに触れてもらい、森林資源の有効活用や魅力を伝えるなど地域産材のPRに取り組む。

成果指標





施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	人・農地プラン地域計画策定費	農林振興課	
	成果指標	地域計画作成取組数(集落)	 <p>【地区別懇談会】</p>	
	目標値	24集落		
	実績値	24集落		
	達成率	100%		
	成果指標・ 目標値の説明	地域計画の作成により農地の有効活用が推進されることから、計画の作成取組数を成果指標とした。 本市においては、2ヶ年にわたり24集落で地域計画を作成することから、令和6年度の目標値を24集落とした。		
	事業目的	地域の話し合いを通じて、将来の農地利用の意向を明確化する目標地図を含めた地域計画を策定する。		
	事業概要	地域計画を策定するための取組みを推進する。 ①農地の意向調査区域の現地確認 ②作付け状況等を図示した現況地図の作成 ③農地の意向調査と現況調査の結果から、地域計画の案を作成 ④地域計画の案について集落及び関係機関から意見聴取		
取組実績	①現地確認、意向調査の実施 市内24集落 ②現況地図の作成 市内24集落 ③地区別懇談会の実施 市内24集落 ※計画策定・公告は令和7年3月31日付けで完了			
	決算(見込)額	1,600,000	円	

2	事業名 担当課	中山間地域等振興推進費	農林振興課	
	成果指標	農地等保全活動取組対象面積 [暦年] (ha)	 <p>【農道の草刈り作業】</p>	
	目標値	111ha		
	実績値	109ha		
	達成率	98.2%		
	成果指標・ 目標値の説明	営農環境の保全に向けた地域活動を推進することで、農地や施設の適正管理につながることから、中山間地域等直接支払制度の取組対象面積を成果指標とした。 制度に取り組んでいない地区への推進を図っていくことから、令和6年度の目標値を111haとした。		
	事業目的	平地と比べて、条件が不利な中山間地域における生産経費格差是正を目的に、農業者の共同活動等により耕作放棄地の発生防止等、多面的機能の増進を図ることを目的に実施する。		
	事業概要	締結した集落協定に基づき実施する ①農道の草刈り作業 ②農業用水路の泥上げ作業 ③花など景観作物植付作業 等 自己農地管理費と共同活動に要する経費の一部を交付する。		
取組実績	中山間地域等振興推進費 集落協定数 21組織 参加農業者数 261人 対象面積 109ha			
	決算(見込)額	14,344,650	円	

	事業名 担当課	有害鳥獣対策費	農林振興課
	成果指標	有害鳥獣による農作物被害額(万円)	 <p>【侵入防止資材:ワイヤーメッシュ柵】</p>
	目標値	1,937万円	
	実績値	1,373万円	
	達成率	129.1%	
	成果指標・ 目標値の説明	<p>有害鳥獣による農作物被害が減少することで、農業者が安心して農業を営むことができるため、有害鳥獣による農作物被害額を成果指標とした。</p> <p>長崎・西彼地域鳥獣被害防止計画に基づき、令和3年度に2500.1万円であった被害額を令和7年度までに1749.9万円まで減少させることを目標としているため、令和6年度の目標値を1,937万円とした。</p>	
	事業目的	イノシシ等の有害鳥獣対策を実施し、農業被害及び生活環境被害の軽減を図る。	
3	事業概要	<p>①専門業者への有害鳥獣対策相談等業務委託</p> <p>②長崎市有害鳥獣対策協議会運営補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫事業を活用したワイヤーメッシュ柵の設置 ・捕獲手当等の交付 ほか <p>③地域ぐるみの捕獲隊の設置推進</p> <p>④侵入防止資材の貸与(ワイヤーメッシュ柵、電気牧柵器等)及び柵の運搬・設置費の支援</p> <p>⑤市有地を中心とした広域防護柵整備計画の検討</p>	
	取組実績	<p>①有害鳥獣対策相談等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 1,074件 ・地域安全講習会 46件 <p>②長崎市有害鳥獣対策協議会実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤーメッシュ柵設置(国庫) 18,340m ・有害鳥獣捕獲 <p>イノシシ 4,683頭(猟期外)、シカ 654頭(猟期外)、カラス 461羽</p> <p>③地域ぐるみの捕獲隊の設置 142組織(累計)</p> <p>④侵入防止資材の貸与等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止資材の貸与 <p>ワイヤーメッシュ柵 29,042m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止資材の運搬・設置費の支援 3件 	
		決算(見込)額	105,964,858 円